



## 2021年10月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年12月13日

上場会社名 萩原工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7856 URL <https://www.hagihara.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅野 和志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員事業支援部門長 (氏名) 吉田 淳一

TEL 086-440-0860

定時株主総会開催予定日 2022年1月25日

配当支払開始予定日

2022年1月26日

有価証券報告書提出予定日 2022年1月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年10月期の連結業績(2020年11月1日～2021年10月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	27,705	1.7	2,254	10.4	2,372	16.5	1,619	14.4
2020年10月期	27,231	8.2	2,515	7.7	2,840	0.3	1,891	6.1

(注) 包括利益 2021年10月期 2,236百万円 (32.7%) 2020年10月期 1,685百万円 (1.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年10月期	111.88		6.6	7.0	8.1
2020年10月期	130.75		8.2	8.7	9.2

(参考) 持分法投資損益 2021年10月期 百万円 2020年10月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年10月期	34,793	25,242	72.5	1,744.15
2020年10月期	32,800	23,525	71.7	1,625.54

(参考) 自己資本 2021年10月期 25,240百万円 2020年10月期 23,523百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年10月期	1,585	1,613	311	6,696
2020年10月期	3,315	670	1,228	6,940

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年10月期		18.00		18.00	36.00	523	27.5	2.2
2021年10月期		18.00		18.00	36.00	523	32.2	2.1
2022年10月期(予想)		18.00		18.00	36.00		29.6	

### 3. 2022年10月期の連結業績予想(2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,750	12.5	1,100	13.4	1,110	16.7	770	16.0	53.20
通期	30,150	8.8	2,350	4.2	2,540	7.1	1,760	8.7	121.61

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年10月期	14,897,600 株	2020年10月期	14,897,600 株
期末自己株式数	2021年10月期	426,213 株	2020年10月期	426,213 株
期中平均株式数	2021年10月期	14,471,387 株	2020年10月期	14,469,603 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年10月期の個別業績(2020年11月1日～2021年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	21,027	2.5	1,886	12.2	2,093	14.3	1,509	13.0
2020年10月期	20,511	10.0	2,148	8.5	2,442	8.4	1,734	11.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年10月期	104.29	
2020年10月期	119.90	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2021年10月期	28,934		24,009		83.0	1,659.10		
2020年10月期	28,066		23,024		82.0	1,591.05		

(参考) 自己資本 2021年10月期 24,009百万円 2020年10月期 23,024百万円

2. 2022年10月期の個別業績予想(2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	9,500	5.0	635	38.7	440	50.2	円 銭
通期	20,000	4.9	1,850	11.6	1,280	15.2	30.40
							88.45

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(表示方法の変更) .....	18
(追加情報) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	23
6. 個別財務諸表及び主な注記 .....	24
(1) 貸借対照表 .....	24
(2) 損益計算書 .....	26
(3) 株主資本等変動計算書 .....	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	29
(継続企業の前提に関する注記) .....	29
(表示方法の変更) .....	29
(追加情報) .....	29
7. その他 .....	30
(1) 役員の異動 .....	30
(2) その他 .....	30

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、景気回復の兆しが見られるものの、コロナ禍の影響が継続し、物価上昇圧力や海上輸送の混乱により、経済活動への懸念材料が払拭できない状況にあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましても、海上運賃の高騰による大幅なコストの増加が採算面に影響を及ぼしており、これらの影響を可能な限り抑えながら、事業活動を継続しております。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高277億5百万円（前期比1.7%増）、営業利益22億54百万円（同10.4%減）、経常利益23億72百万円（同16.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は16億19百万円（同14.4%減）となりました。

#### [合成樹脂加工製品事業]

合成樹脂加工製品事業におきましては、粘着テープ及び原糸は堅調に推移し増収となりましたが、主力であるシート、土のう、フレキシブルコンテナバッグは土木・建築分野及び防災備蓄向け等の需要が低迷し減収となりました。

コンクリート補強繊維「バルチップ」は、国内向けはコロナ禍の影響による建設工事の遅れ等の影響で低迷が続きましたが、海外向けが好調で全体では増収となりました。しかし、収益面では海上輸送費用の高騰による影響を大きく受けております。

インドネシア子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」及び中国子会社「青島萩原工業有限公司」につきましては、前者でPCR検査陽性者の一時的増加があったものの、期末に向けて減少に転じており、双方とも通常通りに稼働しております。国内子会社「東洋平成ポリマー株式会社」は、順調に推移しており、収益を確保しております。

その結果、売上高は225億40百万円と前期に比べ2億12百万円（1.0%）の増収となり、営業利益は15億76百万円と前期に比べ3億55百万円（18.4%）の減益となりました。

#### [機械製品事業]

機械製品事業におきましては、スリッター関連では、世界的なディスプレイ需要の増大を背景に、光学フィルム専用スリッターを受注生産し、海外向けに納入いたしました。また、旺盛なリチウムイオンバッテリー需要から、同基材用のスリッターやリワインダー等を中国向けに納入いたしました。国内におきましても、大手コンバーター向けに生産現場の省人化を目的とした全自動スリッターを開発納入いたしました。

押出関連機器では、ペットボトルの水平リサイクルに欠かせない高濾過タイプの濾過装置の需要が増加しております。環境対応への機運が高まっていることを受けて、同関連機器を常設展示して、拡販につなげてまいります。

その結果、売上高は51億65百万円と前期に比べ2億61百万円（5.3%）の増収となり、営業利益は6億77百万円と前期に比べ95百万円（16.3%）の増益となりました。

#### ② 次期の見通し

次期につきましては、引き続きコロナ禍の影響、原油価格や為替の動向にも注視が必要な中、既存事業の更なる深化、新規事業の新たな探索、そしてサステナブルな事業を進めることを通じて、事業環境の変化に対応してまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 財政状態の分析

## ・流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、217億66百万円（前連結会計年度末205億8百万円）となり、12億58百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が13億92百万円増加したこと等によります。

## ・固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、130億26百万円（前連結会計年度末122億92百万円）となり、7億34百万円増加しました。これは主に通常の設備投資に加え、退職給付に係る資産が増加したこと等によります。

## ・流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、81億40百万円（前連結会計年度末77億40百万円）となり、3億99百万円増加しました。これは主に短期借入金の増加等によります。

## ・固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、14億9百万円（前連結会計年度末15億34百万円）となり、1億24百万円減少しました。これは主に長期借入金の減少等によります。

## ・純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、252億42百万円（前連結会計年度末235億25百万円）となり、17億17百万円増加しました。これは主に利益剰余金が増加したこと等によります。

## ② 経営成績の分析

## ・売上高

当連結会計年度における売上高は、277億5百万円（前連結会計年度272億31百万円）となり、4億74百万円増加しました。これは主にバルチップの海外向け販売が好調だったこと等によります。

## ・売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、81億4百万円（前連結会計年度79億52百万円）となり、1億51百万円増加減少しました。これは主に売上の増加に伴う利益の増加等によります。

## ・販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、58億49百万円（前連結会計年度54億37百万円）となり、4億12百万円増加しました。これは主に海上輸送運賃の増加等によります。

## ・営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は、1億17百万円の利益（前連結会計年度3億25百万円の利益）となり、2億7百万円減少しました。これは主に受取保険金の減少等によります。

## ・特別損益

当連結会計年度における特別損益は、7百万円の利益（前連結会計年度20百万円の損失）となり、27百万円増加しました。これは主に減損損失の減少等によります。

## ・税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、23億79百万円（前連結会計年度28億20百万円）となり、4億40百万円減少しました。

## ・法人税等

当連結会計年度における税金費用は、7億59百万円（前連結会計年度9億28百万円）となり、1億68百万円減少しました。

## ・親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、16億19百万円（前連結会計年度18億91百万円）となり、2億72百万円減少しました。この結果、1株当たり当期純利益は111円88銭（前連結会計年度130円75銭）となり、18円87銭減少しました。

## ③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億44百万円減少し、66億96百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益23億79百万円と減価償却費12億88百万円及びたな卸資産の減少額2億12百万円を主とする資金の増加と売上債権の増加額13億33百万円とその他の増加額3億61百万円を主とする資金の減少により、15億85百万円（前連結会計年度比17億30百万円の収入減少）の資金の増加となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の新增設、更新並びに合理化投資等の有形固定資産の取得による支出14億35百万円等により、16億13百万円（前連結会計年度比9億42百万円の支出増加）の資金の減少となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の調達による収入3億67百万円と長期借入金の返済による支出1億57百万円等により、3億11百万円（前連結会計年度比9億17百万円の支出減少）の資金の減少となりました。

## （キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	2017年 10月期	2018年 10月期	2019年 10月期	2020年 10月期	2021年 10月期
自己資本比率（％）	73.2	66.4	68.6	71.7	72.5
時価ベースの自己資本比率（％）	105.1	76.1	72.5	65.5	62.3
債務償還年数（年）	0.4	1.4	0.8	0.7	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	136.6	87.0	91.9	168.6	163.4

（注） 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末直近株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

また、一方では企業体質の強化及び業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。当社は、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるべく、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末配当につきましては、1株につき18円00銭の配当とさせていただき、通期では36円00銭を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株につき36円00銭（中間配当18円00銭、期末配当18円00銭）を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。また、本記載は将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

## ① 気候変動に伴うリスク

気候変動の直接的影響として自然災害の増加や海面上昇による物的被害や事業継続が困難な状況の発生などのリスクがあります。それに加えて、気候変動緩和策の進捗により、原材料の調達難や炭素税などによるコスト増加が生じる可能性があります。

これらのリスクに対して、次項のように災害対策を講じるとともに、柔軟な原材料調達を可能にする態勢整備や温暖化ガスの排出を最小限にするような事業活動へのシフトを通じて、影響を最小化してまいります。

また当社グループの製品には、防災関連用途など気候変動への適応に貢献するものも多く、事業機会の一つであると認識して当該事業分野を強化してまいります。

## ② 自然災害等のリスク

暴風、地震、落雷、洪水、火災、感染症の世界的流行（パンデミック）等の各種災害により、社員及び家族への身体的被害、事業資産への物的被害等により、事業活動レベルの低下または停止に至る可能性があります。

これらのリスクに対して、被害の発生及び発生時の損失を最小限におさえるべく、設備の防災対策、防災訓練の実施、連絡体制の整備、損害保険の付保等リスク管理に努めております。

## ③ 法制度・規制に関するリスク

当社グループの事業活動が国内外の法令や規制に抵触した場合、多額の課徴金や事業停止を余儀なくされる可能性があります。

これらのリスクに対して、法務部門を始め関係部署や外部の専門家にて法令等に関する情報収集を行うとともに、行動規範などを通じて法令遵守を徹底しております。

## ④ 新型コロナウイルス感染症に伴うリスク

新型コロナウイルス感染が拡大した場合、社員及び家族への健康被害や取引先の事業停止、物流の混乱などにより、当社グループの事業活動への影響が生じる可能性があります。また移動制限が発動された場合、営業活動の制約や納品・検収の遅れが生じ、業績に影響がある可能性があります。

当社グループでは、社員及び家族並びに顧客等の安全を第一に、感染防止策を徹底するとともに、Web会議の積極活用や一部事業所でのテレワークの実施等により、影響の最小化と事業の確実な継続を図っております。

なお今後の新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、翌連結会計年度末までは、国内外で感染状況の悪化による景気減速や事業活動等の制約が継続または断続的に発生すると見込んでおります。

## ⑤ プラスチックを巡る環境変化に関するリスク

プラスチックは性状の安定性や耐久性、経済性等に優れた素材ではありますが、海への廃棄プラスチックの流出問題や、化石燃料を主要原料とすることなど、地球環境に対してマイナス影響を及ぼしうるとの評価になりつつあります。その結果、プラスチック製品を製造・販売することの風評リスクや、将来的にはプラスチックの使用が制限される可能性もあります。

当社グループでは、当面はプラスチックに代わる素材の実用化は困難と考えており、プラスチックの使用を継続しながらそのマイナス影響を最小化することを基本方針としております。具体的には、生産ロスの再利用を徹底するとともに、使用後の製品を同等の製品に再生産する「水平リサイクル」の実用化を目指し、技術開発や回収の仕組みの検討を行っております。

## ⑥ 原材料の市況変動リスク

当社グループの合成樹脂加工製品事業は主にポリエチレン・ポリプロピレン樹脂を原材料として使用しております。これら原材料の価格は、原油・ナフサといった国際商品市況や為替相場の影響を受けるもので、原材料価格の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、特定の原材料への依存を減らすよう技術開発を進めるとともに、原材料価格の変動を製品価格に転嫁できるよう製品の競争力を高めることなどを通じて、原材料価格の変動リスクを軽減しております。

⑦ 子会社の収益変動リスク

当社グループでは多様な製品を製造・販売することにより、製品ごとの需要や収益性の変動リスクを軽減する事業構造になっております。ただし個々の子会社においては、取り扱う製品の需要変動や販売地域の経済情勢などにより、収益が変動するリスクがあります。

このようなリスクに対して、グループ内の生産体制や販売体制では全体最適を追求しつつ、各子会社の事業活動に支障のないよう資金繰り等の支援を行うとともに、子会社ごとの事業価値を正確に見積もることにより適切な経営管理を行っております。

⑧ 情報セキュリティに関するリスク

サイバー攻撃等により当社グループのシステムで障害が発生した場合、事業継続に重大な影響が生じる可能性があります。また、情報漏洩が発生した場合、損害賠償責任が生じ、さらに会社の信用を喪失する恐れがあります。

これらのリスクに対して、適切な情報システムの整備・運用を行うとともに、社員への情報セキュリティ教育の実施やサイバー攻撃による損害をカバーする保険の付保などにより、情報システムに関連する事故発生の防止と、万一が一事故が発生した場合の損害の軽減を図っております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社16社で構成され、合成樹脂加工製品関連の原糸、クロス及びラミクロス等の製造・販売及び機械製品関連の製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

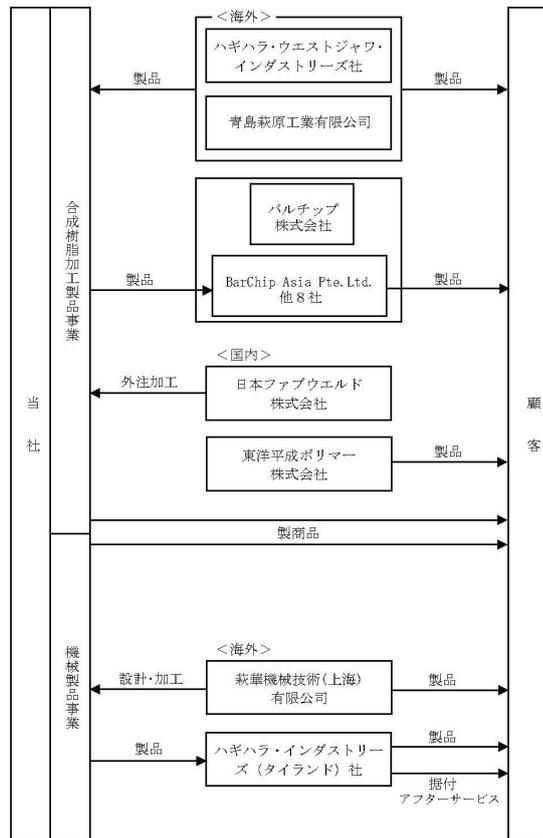
### (1) 合成樹脂加工製品事業

当社及びハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社にて合成樹脂加工製品関連の原糸、クロス、ラミクロスこれらの二次製品の各種製造・販売、青島萩原工業有限公司ではラミクロス製品の製造・販売を行っております。また、日本ファブワールド株式会社ではラミクロスの二次加工を行っております。BarChip Asia Pte.Ltd.他8社では、コンクリート補強繊維「バルチップ」の海外販売、東洋平成ポリマー株式会社では、合成樹脂加工製品関連のフィルム、原糸、ラミクロスの製造・販売を行っております。

### (2) 機械製品事業

当社にてスリット&ワインダー機械、押出関連機器等各種産業機械の製造・販売を行っております。また、萩華機械技術(上海)有限公司ではスリット&ワインダー機械、押出関連機器等各種産業機械の設計・製造・販売を行っております。また、ハギハラ・インダストリーズ(タイランド)社では、当社製品の販売、据付、運転指導、アフターサービスを行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 連結子会社

ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社、青島萩原工業有限公司、BarChip Asia Pte.Ltd.他8社、バルチップ株式会社、日本ファブワールド株式会社、東洋平成ポリマー株式会社、萩華機械技術(上海)有限公司、ハギハラ・インダストリーズ(タイランド)社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「フラットヤーン技術を大事にしながら、常に変革し続け、世のため人のために役立つ会社であろう」を経営理念とし、フラットヤーン関連技術というコアコンピタンスを活かして、顧客のニーズに的確に応えるような製品やサービスを創造し提供していくことを通じて、社会的価値を創造するとともに自らも成長していくことを基本方針といたしております。

#### (2) 目標とする経営指標

2019年12月に、「UPGRADE For Next 60」をメインスローガンとし、「技術を、磨く」「製品を、広げる」「市場を、創る」「社員の成長と幸福を、伸ばす」を主要戦略とする中期経営計画を策定しましたが、コロナ禍に伴う経営環境の激変を受けて、対面を伴わない営業手法の強化とSDGsを重視した事業の推進を方針に追加し、2020年12月に公表いたしました。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

2019年12月に、「UPGRADE For Next 60」をメインスローガンとする中期経営計画を策定しましたが、コロナ禍に伴う経営環境の激変を受けて、2020年12月に基本方針の追加及び数値目標の見直しを行い、さらに2021年12月に数値目標の見直しを行っております。

見直し後の中期経営計画は以下の通りです。

##### ■メインスローガン

#### UPGRADE For Next 60

これまでの60年をこれからの60年へ繋げるために、  
今こそ全てをアップグレードさせるとき。  
技術を、製品を、市場を、そして自分自身を。

##### ■基本方針

#### (1) 技術を、磨く

- ◆ 新素材・要素技術の開発
- ◆ デザイン工学の導入
- ◆ 効率化・省人化の推進

#### (2) 製品を、広げる

- ◆ 防災関連製品の安定供給
- ◆ 物流資材の機能高度化
- ◆ 建設・農業関連資材の用途拡大

#### (3) 市場を、創る

- ◆ 海外展開の推進
- ◆ 働き方改革のサポート
- ◆ 健康づくり市場の活性化
- ◆ プラスチックごみ問題への対応

#### (4) 社員の成長と幸福を、伸ばす

- ◆ 製造現場の省力化
- ◆ 子育てサポートの強化とシニア社員の活躍促進

#### (5) コロナ禍への対応

- ◆ 新たな営業手法の強化
- ◆ SDGsを重視した事業の推進

## ■数値目標 (2021年12月見直し後)

【連結】

(単位：百万円)

	2020年10月期		2021年10月期		2022年10月期
	計画	実績	計画	実績	計画
売上高	31,000	27,231	28,000	27,705	30,150
経常利益	3,000	2,840	2,740	2,372	2,540

なお中期経営計画の数値目標未達の要因は、新型コロナウイルス感染症に起因する経済活動の抑制や市場の変化に加え、海上運賃の大幅な高騰による利益圧迫であると判断しております。

これらの要因に対して、引き続き「新たな営業手法の強化」及び「SDG s を重視した事業の推進」に取り組むとともに、海上運賃高騰への対策として、海上輸送を減少させるための海外生産体制見直しを検討しております。

## (4) 会社の対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症は、引き続き国内外の経済活動に影響を及ぼしており、原油価格や為替の動向も注視が必要な状況にあります。また、脱炭素に向けた環境問題への取組みや社会のデジタル化にも関心が集まる中、当社としては、予測される事業環境の変化に対応するために、新たな事業運営を進めることが必要と考えております。

このような課題に対処すべく、全社的には「『深化』と『探索』、そして『正しさ』を追求しよう」をスローガンに、既存事業の深化と新たな取組みを探索し、サステナブルな事業活動を進めてまいります。

## [合成樹脂加工製品事業]

合成樹脂加工製品事業は、従前からお取引いただくお客様との信頼関係を更に深化させ再構築いたします。また、新たな事業を起し、未来の売上を創出することを目的に、事業開発本部を新設いたしました。将来性が見込まれる市場、価値を探索し、新たな基盤づくりを行ってまいります。

製造関連ではIoT化を推進し、国内外の拠点にて、顧客満足を向上させる製品づくりができる環境を整備いたします。

## [機械製品事業]

機械製品事業は、さらなる成長を目指し、スピード感を持って、世界的な環境対応への機運を背景とした成長分野（半導体・画面表示器・二次電池・リサイクル）に向けた取組みを行ってまいります。また、引き続き、産学連携を活用した製品力強化にも取り組み、市場・顧客に対し、新たな提案を継続いたします。アフターコロナを念頭に、積極的に海外の展示会に出展することで、より一層の知名度向上に努めてまいります。

## [環境問題への対応]

環境を巡る課題にプラスチック製品のメーカーとして対処するため、2021年11月に環境事業推進室を新設し、シートリサイクルなど環境関連事業の企画・技術開発を進めるとともに、環境関連の情報開示のためのデータ収集を行ってまいります。

## [新工場の建設]

岡山県笠岡市において新工場の建設を計画しており、現在内容の検討を進めております。

## (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準（わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準）を適用しております。

なお、国際会計基準（I F R S）につきましては、わが国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,674,456	7,438,056
受取手形及び売掛金	6,905,700	8,298,417
商品及び製品	1,986,465	2,301,336
仕掛品	2,522,907	2,002,876
原材料及び貯蔵品	986,666	1,066,286
その他	434,519	662,620
貸倒引当金	△2,645	△3,240
流動資産合計	20,508,069	21,766,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,176,414	9,372,954
減価償却累計額	△6,958,117	△7,166,126
建物及び構築物 (純額)	2,218,296	2,206,828
機械装置及び運搬具	12,994,088	13,890,494
減価償却累計額	△10,308,311	△11,094,439
機械装置及び運搬具 (純額)	2,685,777	2,796,054
工具、器具及び備品	1,504,044	1,607,115
減価償却累計額	△1,123,873	△1,193,102
工具、器具及び備品 (純額)	380,170	414,012
土地	3,886,623	3,886,623
建設仮勘定	530,935	781,662
有形固定資産合計	9,701,802	10,085,181
無形固定資産		
のれん	235,977	144,357
その他	457,737	548,924
無形固定資産合計	693,714	693,282
投資その他の資産		
投資有価証券	130,510	132,245
繰延税金資産	670,701	503,821
退職給付に係る資産	33,556	490,353
保険積立金	785,375	776,338
その他	277,083	345,661
貸倒引当金	△136	—
投資その他の資産合計	1,897,091	2,248,420
固定資産合計	12,292,608	13,026,883
資産合計	32,800,677	34,793,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,434,279	1,462,794
電子記録債務	1,427,608	1,441,125
短期借入金	1,942,617	2,290,812
未払金	718,483	863,959
未払法人税等	446,167	409,001
賞与引当金	675,583	579,501
製品保証引当金	38,532	33,613
その他	1,057,659	1,059,775
流動負債合計	7,740,932	8,140,584
固定負債		
長期借入金	209,924	107,850
繰延税金負債	34,284	27,478
役員株式報酬引当金	73,501	103,501
退職給付に係る負債	875,930	823,489
その他	340,824	347,519
固定負債合計	1,534,464	1,409,837
負債合計	9,275,396	9,550,422
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金	1,469,816	1,473,324
利益剰余金	20,883,705	21,979,110
自己株式	△464,912	△464,912
株主資本合計	23,666,994	24,765,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,593	14,770
繰延ヘッジ損益	3,666	1,558
為替換算調整勘定	△111,440	166,538
退職給付に係る調整累計額	△43,934	291,502
その他の包括利益累計額合計	△143,115	474,370
非支配株主持分	1,401	2,534
純資産合計	23,525,280	25,242,813
負債純資産合計	32,800,677	34,793,235

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
売上高	27,231,096	27,705,717
売上原価	19,278,382	19,601,335
売上総利益	7,952,714	8,104,381
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	826,819	1,070,144
貸倒引当金繰入額	△805	460
給料及び賞与	1,413,992	1,468,564
賞与引当金繰入額	165,822	135,420
退職給付費用	35,732	57,532
役員株式報酬引当金繰入額	30,000	30,000
研究開発費	538,486	625,846
その他	2,427,354	2,461,643
販売費及び一般管理費合計	5,437,402	5,849,611
営業利益	2,515,312	2,254,769
営業外収益		
受取利息	4,979	6,936
受取配当金	2,796	2,582
作業くず売却益	4,620	8,520
受取保険金	290,246	51,514
為替差益	—	17,564
試作品等売却収入	32,158	55,259
その他	71,047	47,255
営業外収益合計	405,848	189,633
営業外費用		
支払利息	19,697	9,435
為替差損	3,585	—
売上割引	37,007	26,851
その他	20,164	35,657
営業外費用合計	80,455	71,944
経常利益	2,840,705	2,372,459
特別利益		
固定資産売却益	52,998	—
投資有価証券売却益	—	7,244
特別利益合計	52,998	7,244
特別損失		
減損損失	73,167	—
特別損失合計	73,167	—
税金等調整前当期純利益	2,820,536	2,379,704
法人税、住民税及び事業税	828,942	742,789
法人税等調整額	99,596	17,129
法人税等合計	928,539	759,918
当期純利益	1,891,997	1,619,785
非支配株主に帰属する当期純利益	35	718
親会社株主に帰属する当期純利益	1,891,961	1,619,067

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
当期純利益	1,891,997	1,619,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,674	6,177
繰延ヘッジ損益	1,598	△2,107
為替換算調整勘定	△74,673	277,979
退職給付に係る調整額	△131,862	335,436
その他の包括利益合計	△206,612	617,486
包括利益	1,685,384	2,237,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,685,342	2,237,885
非支配株主に係る包括利益	42	△614

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,778,385	1,469,816	19,515,405	△473,960	22,289,646
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△523,661	—	△523,661
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,891,961	—	1,891,961
自己株式の処分	—	—	—	9,048	9,048
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,368,299	9,048	1,377,347
当期末残高	1,778,385	1,469,816	20,883,705	△464,912	23,666,994

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,268	2,067	△36,760	87,927	63,503	1,359	22,354,509
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△523,661
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,891,961
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	9,048
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,674	1,598	△74,680	△131,862	△206,619	42	△206,576
当期変動額合計	△1,674	1,598	△74,680	△131,862	△206,619	42	1,170,770
当期末残高	8,593	3,666	△111,440	△43,934	△143,115	1,401	23,525,280

当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,778,385	1,469,816	20,883,705	△464,912	23,666,994
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△523,661	—	△523,661
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,619,067	—	1,619,067
支配継続子会社に対する持分変動	—	3,508	—	—	3,508
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	3,508	1,095,405	—	1,098,913
当期末残高	1,778,385	1,473,324	21,979,110	△464,912	24,765,908

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,593	3,666	△111,440	△43,934	△143,115	1,401	23,525,280
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△523,661
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,619,067
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	3,508
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,177	△2,107	277,979	335,436	617,486	1,132	618,618
当期変動額合計	6,177	△2,107	277,979	335,436	617,486	1,132	1,717,532
当期末残高	14,770	1,558	166,538	291,502	474,370	2,534	25,242,813

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,820,536	2,379,704
減価償却費	1,210,995	1,288,097
減損損失	73,167	—
のれん償却額	120,498	102,192
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,618	458
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△31,250	△46,674
役員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	21,001	30,000
受取利息及び受取配当金	△7,775	△9,518
支払利息	19,697	9,435
固定資産売却損益 (△は益)	△52,998	—
売上債権の増減額 (△は増加)	302,111	△1,333,932
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△113,901	212,954
仕入債務の増減額 (△は減少)	△267,088	93,173
その他	181,731	△361,405
小計	4,275,107	2,364,484
利息及び配当金の受取額	7,846	9,318
利息の支払額	△19,667	△9,699
法人税等の支払額	△947,752	△778,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,315,534	1,585,194
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,300,133	△1,435,794
有形固定資産の売却による収入	330,614	3,206
投資有価証券の取得による支出	—	△3,000
投資有価証券の売却による収入	—	19,116
保険積立金の増減額 (△は増加)	363,875	9,037
その他	△64,999	△205,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△670,643	△1,613,112
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△430,016	367,205
長期借入金の返済による支出	△275,693	△157,104
配当金の支払額	△522,825	△523,669
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	2,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,228,535	△311,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,747	94,919
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,383,608	△244,019
現金及び現金同等物の期首残高	5,556,728	6,940,336
現金及び現金同等物の期末残高	6,940,336	6,696,316

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度に営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「試作品等売却収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示しておりました103,205千円は、「試作品等売却収入」32,158千円、「その他」71,047千円として組み替えております。

## (追加情報)

(株式交付信託)

当社は、2018年1月23日開催の第55回定時株主総会決議に基づき、2018年6月27日より、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）に対する信託を用いた新たな株式報酬制度（以下、「株式交付信託」といいます。）を導入しております。

株式交付信託は、当社の株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

## (1) 取引の概要

株式交付信託は、当社が金員を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される株式報酬制度です。

また、株式交付信託は、2018年10月末で終了する事業年度から2022年10月末で終了する事業年度までの5年間に在任する取締役を対象といたします。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金銭を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は140,950千円、株式数は74,775株であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした「合成樹脂加工製品事業」及び「機械製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂加工製品事業」は、フィルム、原糸、クロス、ラミクロス及びこれらの二次製品の各種製造・販売を行っております。

「機械製品事業」は、スリット&ワインダー機械他各種産業機械の製造・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1・3
	合成樹脂加工 製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	22,327,034	4,904,062	27,231,096	—	27,231,096
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	229,843	229,843	△229,843	—
計	22,327,034	5,133,905	27,460,940	△229,843	27,231,096
セグメント利益	1,932,475	582,837	2,515,312	—	2,515,312
セグメント資産	22,113,739	4,328,746	26,442,485	6,358,191	32,800,677
その他の項目					
減価償却費	1,047,313	163,682	1,210,995	—	1,210,995
のれんの償却額	120,498	—	120,498	—	120,498
のれんの未償却残高	235,977	—	235,977	—	235,977
減損損失	73,167	—	73,167	—	73,167
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,211,692	147,147	1,358,839	—	1,358,839

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額6,358,191千円は全社資産であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. その他の項目は、連結財務諸表計上額と一致しております。

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1・3
	合成樹脂加工 製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	22,540,010	5,165,706	27,705,717	—	27,705,717
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	234,402	234,402	△234,402	—
計	22,540,010	5,400,109	27,940,119	△234,402	27,705,717
セグメント利益	1,576,811	677,958	2,254,769	—	2,254,769
セグメント資産	24,652,463	4,132,419	28,784,882	6,008,353	34,793,235
その他の項目					
減価償却費	1,118,273	169,823	1,288,097	—	1,288,097
のれんの償却額	102,192	—	102,192	—	102,192
のれんの未償却残高	144,357	—	144,357	—	144,357
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,379,097	261,863	1,640,961	—	1,640,961

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額6,008,353千円は全社資産であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)等であります。

3. その他の項目は、連結財務諸表計上額と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
21,392,887	3,070,413	2,767,795	27,231,096

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	中華人民共和国	その他	合計
8,047,521	1,250,206	360,569	43,504	9,701,802

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
21,150,114	3,137,868	3,417,733	27,705,717

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	中華人民共和国	その他	合計
8,310,373	1,375,551	347,578	51,678	10,085,181

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

セグメント情報に同様の記載を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

セグメント情報に同様の記載を開示しているため記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

セグメント情報に同様の記載を開示しているため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

セグメント情報に同様の記載を開示しているため注記を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり純資産額	1,625円54銭	1,744円15銭
1株当たり当期純利益金額	130円75銭	111円88銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、「役員株式報酬信託」制度を導入しております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の基礎となる期末発行済株式総数及び期中平均株式数はその計算において控除する自己株式に、当該信託が保有する当社株式を含めております。

(1)前連結会計年度

- ・1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期末発行済株式数 74,775株
- ・1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期中平均株式数 76,559株

(2)当連結会計年度

- ・1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期末発行済株式数 74,775株
- ・1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期中平均株式数 74,775株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,525,280	25,242,813
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	1,401	2,534
(うち非支配株主持分(千円))	(1,401)	(2,534)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,523,878	25,240,278
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,471,387	14,471,387

## 4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,891,961	1,619,067
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,891,961	1,619,067
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,469,603	14,471,387

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年10月31日)	当事業年度 (2021年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,285,483	5,848,502
受取手形	1,807,456	2,243,268
売掛金	3,663,049	4,860,094
商品及び製品	1,008,881	1,054,222
仕掛品	2,242,217	1,667,406
原材料及び貯蔵品	423,802	453,857
前払費用	71,940	114,902
その他	403,044	485,285
貸倒引当金	△1,416	△1,956
流動資産合計	15,904,460	16,725,583
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,249,403	1,207,290
構築物	90,431	80,714
機械及び装置	1,300,944	1,424,401
車両運搬具	11,467	7,990
工具、器具及び備品	261,168	268,080
土地	2,894,817	2,894,817
建設仮勘定	385,848	272,843
有形固定資産合計	6,194,080	6,156,138
無形固定資産		
ソフトウェア	125,371	210,521
その他	101,078	139,548
無形固定資産合計	226,450	350,069
投資その他の資産		
投資有価証券	73,085	67,333
関係会社株式	3,664,224	3,661,284
関係会社出資金	835,000	835,000
関係会社長期貸付金	30,000	10,000
繰延税金資産	319,650	293,503
保険積立金	759,853	776,338
その他	59,410	59,286
投資その他の資産合計	5,741,224	5,702,746
固定資産合計	12,161,755	12,208,954
資産合計	28,066,215	28,934,538

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年10月31日)	当事業年度 (2021年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	46,370	25,175
買掛金	910,938	884,131
電子記録債務	1,142,788	1,270,039
短期借入金	156,900	170,505
未払金	624,045	583,067
未払費用	77,244	71,089
未払法人税等	343,781	269,075
前受金	277,097	212,791
預り金	114,377	115,939
賞与引当金	516,258	456,840
製品保証引当金	38,532	33,613
その他	290,845	309,125
流動負債合計	4,539,179	4,401,393
固定負債		
退職給付引当金	138,367	130,758
役員株式報酬引当金	73,501	103,501
その他	290,421	289,421
固定負債合計	502,289	523,680
負債合計	5,041,468	4,925,073
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金		
資本準備金	1,393,185	1,393,185
その他資本剰余金	76,630	76,630
資本剰余金合計	1,469,816	1,469,816
利益剰余金		
利益準備金	145,000	145,000
その他利益剰余金		
別途積立金	8,610,000	8,910,000
繰越利益剰余金	11,473,426	12,159,048
利益剰余金合計	20,228,426	21,214,048
自己株式	△464,912	△464,912
株主資本合計	23,011,716	23,997,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,364	10,567
繰延ヘッジ損益	3,666	1,558
評価・換算差額等合計	13,030	12,126
純資産合計	23,024,746	24,009,464
負債純資産合計	28,066,215	28,934,538

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
売上高	20,511,033	21,027,759
売上原価	14,556,022	15,082,661
売上総利益	5,955,010	5,945,097
販売費及び一般管理費	3,806,653	4,058,876
営業利益	2,148,356	1,886,220
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	23,882	130,163
受取保険金	249,701	24,970
その他	83,968	84,729
営業外収益合計	357,553	239,863
営業外費用		
支払利息	1,040	1,559
その他	62,472	31,124
営業外費用合計	63,512	32,684
経常利益	2,442,397	2,093,399
特別利益		
固定資産売却益	52,998	—
投資有価証券売却益	—	7,226
特別利益合計	52,998	7,226
特別損失		
関係会社株式評価損	29,535	—
関係会社株式売却損	—	391
特別損失合計	29,535	391
税引前当期純利益	2,465,860	2,100,234
法人税、住民税及び事業税	660,958	565,796
法人税等調整額	69,990	25,154
法人税等合計	730,948	590,951
当期純利益	1,734,911	1,509,283

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰 余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,778,385	1,393,185	76,630	145,000	8,310,000	10,562,177	△473,960	21,791,418	
当期変動額									
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	
別途積立金の積立	-	-	-	-	300,000	△300,000	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△523,661	-	△523,661	
当期純利益	-	-	-	-	-	1,734,911	-	1,734,911	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	9,048	9,048	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	-	300,000	911,249	9,048	1,220,297	
当期末残高	1,778,385	1,393,185	76,630	145,000	8,610,000	11,473,426	△464,912	23,011,716	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,680	2,067	16,748	21,808,167
当期変動額				
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△523,661
当期純利益	-	-	-	1,734,911
自己株式の処分	-	-	-	9,048
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,316	1,598	△3,718	△3,718
当期変動額合計	△5,316	1,598	△3,718	1,216,579
当期末残高	9,364	3,666	13,030	23,024,746

当事業年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰 余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,778,385	1,393,185	76,630	145,000	8,610,000	11,473,426	△464,912	23,011,716	
当期変動額									
特別償却準備金の取崩									
別途積立金の積立	—	—	—	—	300,000	△300,000	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△523,661	—	△523,661	
当期純利益	—	—	—	—	—	1,509,283	—	1,509,283	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	—	300,000	685,621	—	985,621	
当期末残高	1,778,385	1,393,185	76,630	145,000	8,910,000	12,159,048	△464,912	23,997,338	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,364	3,666	13,030	23,024,746
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△523,661
当期純利益	—	—	—	1,509,283
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,203	△2,107	△904	△904
当期変動額合計	1,203	△2,107	△904	984,717
当期末残高	10,567	1,558	12,126	24,009,464

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

取締役（社外取締役を除く）に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

7. その他

(1) 役員の変動(2022年1月25日付予定)

代表取締役の変動

取締役会長 萩原 邦章

(現 代表取締役会長)

(2) その他

該当事項はありません。

以上